

貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,892,851	流 動 負 債	4,438,339
現金及び預金	1,518,750	買掛金	84,921
販売用不動産	1,815,085	短期借入金	2,850,000
仕掛販売用不動産	7,322,636	1年内返済予定の長期借入金	1,191,260
貯蔵品	4,200	未払金	64,925
前渡金	111,309	未払費用	2,618
前払費用	13,166	未払法人税等	99,463
繰延税金資産	16,460	未払消費税等	53,800
その他	91,242	前受金	57,800
		預り金	14,275
		賞与引当金	14,193
		その他	5,080
固 定 資 産	13,212	固 定 負 債	5,666,188
有形固定資産	-	長期借入金	2,663,000
無形固定資産	-	関係会社借入金	3,000,000
投資その他の資産	13,212	役員株式給付引当金	3,188
差入保証金	12,000	負 債 合 計	10,104,527
出資金	110	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	1,102	株 主 資 本	801,537
		資本金	50,000
		利益剰余金	751,537
		利益準備金	800
		その他利益剰余金	750,737
		繰越利益剰余金	750,737
		純 資 産 合 計	801,537
資 産 合 計	10,906,064	負 債 純 資 産 合 計	10,906,064

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び 仕掛販売用不動産 貯蔵品	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 最終仕入原価法
-----------------------------	---

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
役員株式給付引当金	取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております

(当期純損益金額)

257,935 千円